

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	—																
	政策の達成目標	—																
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—																
	同上の期間中の達成目標	—																
	政策目標の達成状況	—																
有効性	要望の措置の適用見込み	<p>適用見込み</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>納税義務者数 (千人)</td> <td>605</td> <td>569</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>適用筆数 (千筆)</td> <td>1,083</td> <td>995</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>減税額 (百万円)</td> <td>4,483</td> <td>4,138</td> <td>3,821</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	納税義務者数 (千人)	605	569	535	適用筆数 (千筆)	1,083	995	914	減税額 (百万円)	4,483	4,138	3,821
	区 分	令和6年度	令和7年度	令和8年度														
納税義務者数 (千人)	605	569	535															
適用筆数 (千筆)	1,083	995	914															
減税額 (百万円)	4,483	4,138	3,821															
要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—																	
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—																
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—																
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—																
	要望の措置の妥当性	—																

税負担軽減措置等の適用実績	適用実績					
	区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	納税義務者数 (千人)	1,037	839	711	752	685
	適用筆数 (千筆)	2,173	1,732	1,367	1,508	1,286
	減税額 (百万円)	8,193	6,839	5,825	6,216	5,263
	「固定資産の価格等の概要調書」、「都市計画税に関する調」(総務省HPより)					
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—					
税負担軽減措置等の適用による効果(手段としての有効性)	—					
前回要望時の達成目標	—					
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—					
これまでの要望経緯	<p>要望の経緯 昭和51年度：創設。以後、固定資産税評価額の見直しに際し要望。</p> <p>主な改正 昭和54年度：税負担の上昇をなだらかにするため、負担調整措置のきざみを細かくし、1.05の負担調整率を新設。 昭和57年度：税負担の上昇をなだらかにするため、負担調整措置のきざみを細かくし、1.15の負担調整率を新設。 昭和63年度：農地価格の平均上昇率が下がったため、低い上昇率に対応した区分を追加。 平成9年度：負担水準の均衡を図るため、負担水準の高い土地については、その税負担を抑制し、また、地価の下落による納税者の負担増感に配慮した負担調整措置に変更。</p>					